

|| 企業調査レポート ||

GMO リサーチ & AI

3695 東証グロース市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2024年12月12日(木)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst **Masanobu Mizuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2024 年 12 月期第 3 四半期の業績概要	01
2. 2024 年 12 月期の業績予想	01
3. 成長戦略	01
■ 会社概要	02
1. 会社概要	02
2. ビジネスモデル及び主力サービス	03
3. 特徴・強み	04
4. 売上区分	05
5. リスク要因・収益特性及び課題・対策	05
■ 業績動向	06
1. 2024 年 12 月期第 3 四半期の業績概要	06
2. 財務の状況	07
■ 今後の見通し	07
■ 成長戦略	08
■ 株主還元策	10

要約

2024 年 12 月期第 3 四半期は特殊要因で減益も、 第 4 四半期から急回復へ

GMO リサーチ & AI<3695>は、フィロソフィー「想いを、世界に(Engaging people around the world)」を掲げ、GMO インターネットグループにおいてインターネットリサーチ分野を担い、日本・アジアを中心としてグローバルに市場調査・マーケティングで新しい価値を創造する企業である。

1. 2024 年 12 月期第 3 四半期の業績概要

2024 年 12 月期第 3 四半期累計の連結業績は、売上高が前期同期比 3.8% 減の 3,657 百万円、営業利益が 75.7% 減の 73 百万円、経常利益が 78.3% 減の 67 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が 73.1% 減の 58 百万円となった。第 2 四半期までに発生した国内の調査会社向けや海外案件の特殊要因の影響を主因として減収減益となった。なお売上高は特殊要因の影響を除くと 3.6% 増収となった。第 3 四半期では特殊要因影響セグメントにおいて、下げ止まりが確認できた。売上総利益は 3.3% 減少したが、売上総利益率は 0.3 ポイント上昇して 48.9% となった。利益率の高い国内事業会社向けの第 2 四半期までの増収がけん引した。販管費は 10.9% 増加し、販管費比率は 6.2 ポイント上昇して 46.9% となった。営業体制変更、AI 活用関連費用、CASHMART 事業譲受、海外子会社に係る為替換算等の影響で増加した。

2. 2024 年 12 月期の業績予想

2024 年 12 月期の連結業績予想は 2024 年 11 月 6 日付で下方修正して、売上高が前期比 0.2% 減の 5,107 百万円、営業利益が 40.1% 減の 264 百万円、経常利益が 40.5% 減の 255 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が 38.2% 減の 190 百万円としている。第 2 四半期までの特殊要因の影響と、ホームページドメイン変更の影響による有効リード数の低下の影響を勘案して通期予想を下方修正した。ただし第 4 四半期以降は売上高が回復基調となり、販管費では特筆すべき増加要因を見込んでいないため、業績は V 字回復の見込みとしている。配当予想は据え置いて 2023 年 12 月期と同額の年間 114.84 円(期末一括)としている。市場環境変化を踏まえた事業構造変革等の施策の進展により、2024 年 12 月期第 4 四半期から V 字型の業績回復が見込まれ、2025 年 12 月期についても 2023 年 12 月期を上回る水準の業績が見込まれるため、配当予想を据え置いた。

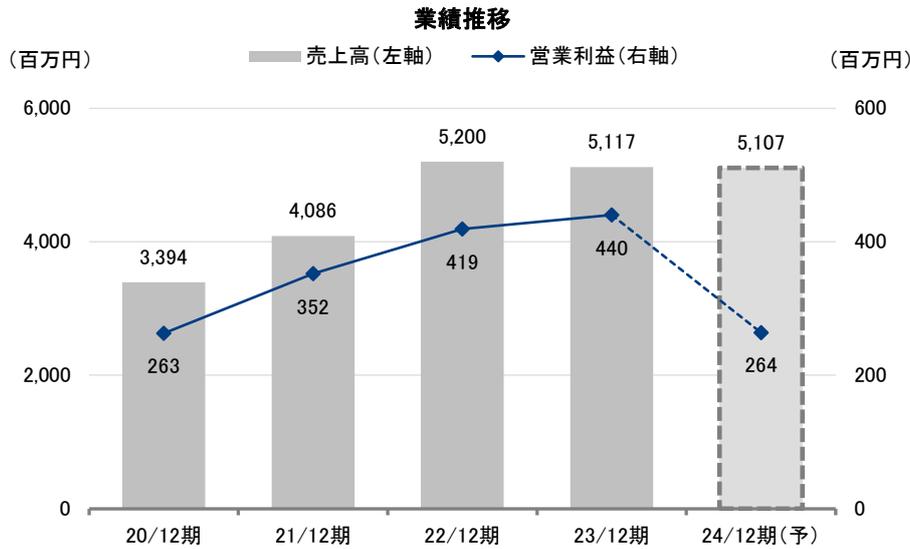
3. 成長戦略

同社は成長戦略として、AI を活用した 4 つの成長ステップ(「販売先フォーカスの変更+社内 AI 生産性の劇的な向上」「業界の AI 化、生産性の劇的な向上(プラットフォーム AI 展開)」「AI によるパネルとの関係性の在り方(負荷軽減・不正排除)変革」「仲間づくり(M&A)、新サービス提供)」を掲げている。2024 年 12 月期第 3 四半期末時点の進捗状況として、「販売先フォーカスの変更+社内 AI 生産性の劇的な向上」では、フォーカスする販売先を利益率の高い国内事業会社及び海外調査会社に AI を活用することにより変更を実現した。そして 2024 年 12 月期第 3 四半期の売上高は事業会社が 20.3% 増、海外調査会社 7.3% 増となり、取り組みの成果が表れた形となっている。また 2024 年 10 月より、AI 技術を活用して社内のリサーチオペレーション業務を大幅に効率化する取り組みを開始した。

要約

Key Points

- ・ 2024 年 12 月期第 2 四半期までは特殊要因が影響したが、第 3 四半期では特殊要因影響セグメントにおいて、下げ止まりを確認
- ・ 2024 年 12 月期は下方修正し減収減益を予想。ただし、第 4 四半期及び 2025 年 12 月期以降は収益力が改善し、2023 年 12 月期を超える業績水準を想定
- ・ AI を活用した 4 つの成長ステップを推進し、着実な成長を目指す



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

リサーチ業務を完結できるプラットフォームや調査用パネルを提供

1. 会社概要

同社はフィロソフィーに「想いを、世界に」を掲げ、GMO インターネットグループにおいてインターネットリサーチ分野を担い、日本・アジアを中心としてグローバルに市場調査・マーケティングで新しい価値を創造する企業である。傘下にシンガポール、中国、インド、マレーシア、米国の海外 5 社を擁する。

2002 年 4 月に GMO 総合研究所 (株) を設立した。2006 年 9 月に GMO インターネットグループ内でインターネットリサーチ事業を行う旧 GMO リサーチ (株) を吸収合併し、商号を GMO リサーチ (株) へ変更した。2024 年 5 月には、AI 技術をもってリサーチ業界においてリーダーシップを強化し、業界革新の先導を図る意欲を示すために、商号を現在の GMO リサーチ & AI に変更した。

会社概要

2014 年 10 月に東京証券取引所（以下、東証）マザーズへ株式上場したが、2022 年 4 月に東証の市場区分見直しに伴い、東証グロース市場へ上場した。

2. ビジネスモデル及び主力サービス

市場調査は、消費財メーカー等の一般事業会社が「自社商品の市場における位置付け」「新商品のニーズ」「広告・キャンペーンの施策やその効果」「商品に対する満足度」など、一般消費者の行動や意識の実態・変化を的確に捉えるために、市場調査活動※を行うが、その多くはマクロミル<3978>、クロス・マーケティンググループ<3675>、ネオマーケティング<4196>などの一般事業会社が市場調査専門会社に調査を委託している。

※ 対面でアンケート・インタビュー回答する調査、アンケート用紙を郵送・返送する郵送調査、インターネット上でアンケート調査を行うインターネットリサーチなど。

同社のビジネスモデルは、日本・アジアを中心とするグローバルなインターネットリサーチ市場において、インターネット上でリサーチ業務※¹を完結できるプラットフォームやパネル※²を、市場調査会社や自社で市場調査を行う事業会社等に対して提供することを主力としている。アンケート調査を行う顧客企業（調査会社、事業会社など）と、アンケート調査に回答するパネル（消費者）をつなげるビジネスモデルとなっている。

※¹ 調査設計～Web 調査画面作成～アンケート実施～パネル管理・Cloud Panel 利用～精査・集計～レポート作成。
 ※² パネルとは、インターネットを通じて調査に回答する一般消費者やビジネスパーソンのことで、同社はその集合体を消費者側プラットフォームの「ASIA Cloud Panel」と称している。

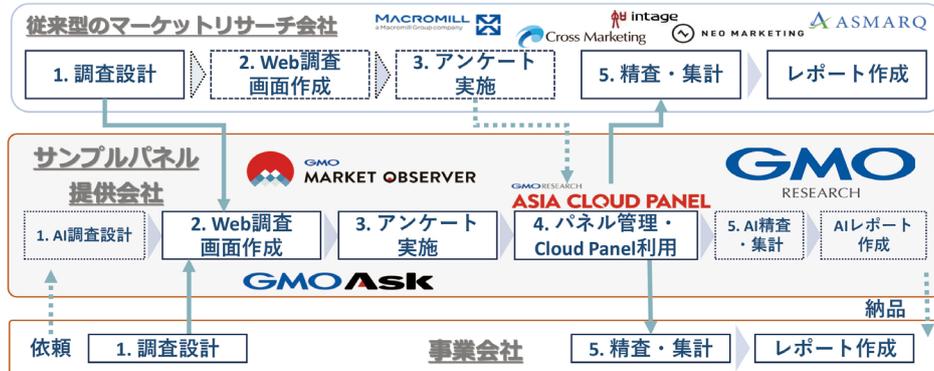
主力サービスは、国内外の調査会社（シンクタンク、コンサルティング会社等を含む）向けプラットフォーム「GMO Market Observer」（同社の登録商標）と、国内の一般事業会社（学校、官公庁等を含む）向け完全 DIY 型（セルフ型）プラットフォーム「GMO Ask」である。

「GMO Market Observer」は、インターネット上でリサーチ業務のすべてを完結できるリサーチソリューションプラットフォームの総称である。従来各社ごとに開発されていたインターネットリサーチツールを標準化し、低コストで提供することを可能にしたことが顧客側のメリットとなっている。

「GMO Ask」は、同社の DIY 型アンケートツールや調査用パネルネットワークを利用して、一般事業会社が自社でアンケート作成・配信等を行える手軽なセルフ・プラットフォーム・サービスである。市場調査業務のオンライン化・小型化・ライト化・内製化等の需要が高まっているため、「GMO Ask」によって国内事業会社市場の開拓を推進している。

会社概要

同社のビジネスモデル概要図



出所：「事業計画及び成長可能性に関する説明資料」より掲載

日本・アジア最大規模のパネルネットワークが強み

3. 特徴・強み

同社の特徴・強みとしては、日本・アジア最大規模のパネルネットワーク「ASIA Cloud Panel」を構築していること、不正回答の排除や最適なターゲティング配信など高品質・利便性が高いパネルであることが挙げられる。

同社の調査用パネル「ASIA Cloud Panel」は、独自テクノロジーや AI の活用による不正回答の排除・回答品質の確保、アンケート回答のデータベース化によるアンケートの最適なターゲティング配信などにより、常にアップデートされている。

パネル数は 2024 年 10 月現在で、451 社（媒体）のロイヤルティ会員保有企業（媒体）と API 接続し、アジア（日本を含む）16 の国と地域において合計 6,744 万人に達している。そしてパネル提供市場における同社のシェアは、同社資料によると日本 1 位（市場シェア 80%）、世界 9 位（同 2%）の規模となっている。2024 年 1 月にはパネルネットワーク拡大やパネル会員定着率向上を目的として、SNOWBALL から CASHMART 事業を譲り受けた。CASHMART 事業は独自開発したスマホアプリにおいて約 50 万人のユーザーを有するとともに、アンケートを収集する仕組みや動画広告を使った会員エンゲージメントコンテンツを保有している。

なお同社は、パネルネットワークに登録された調査対象者に対してアンケートへの参加を依頼し、回答者に謝礼としてポイントを付与している。回答者はポイントを現金・商品券・商品などに交換することができる。このポイント発行費等が案件実施原価として同社の売上原価の大部分を占めている。

利益率の高い取引へシフト

4. 売上区分

同社の報告セグメントはインターネットリサーチ事業の単一セグメントだが、事業売上区分（2024 年 12 月期より変更）を販売チャネル別に「事業会社」「調査会社（国内と海外）」「グローバルパネル会社」としている。2024 年 12 月期第 3 四半期累計の事業別売上高は、事業会社が 483 百万円（売上構成比 13.2%）、調査会社が国内 2,216 百万円（同 60.6%）で海外 697 百万円（同 19.1%）、グローバルパネル会社が 259 百万円（同 7.1%）となった。同社は成長戦略の一環として、利益率の高い国内事業会社向けの拡販を推進するとともに、利益率の低いグローバルパネル会社向けの販売を戦略的に海外調査会社へシフトさせている。なお 2023 年 12 月期の平均粗利率は国内事業会社が 74%、国内調査会社が 59%、海外調査会社が 51%、グローバルパネル会社が 37% となった。

プラットフォーム・サンプルパネル提供市場は拡大基調

5. リスク要因・収益特性及び課題・対策

インターネットリサーチ業界の一般的なリスク要因としては、景気変動等による需要変動、競合激化、技術革新への対応遅れ、システム管理・情報セキュリティ対応、法的規制などがある。

市場調査全体及びインターネットリサーチの需要については景気減速によって一時的に減少する可能性があるものの、同社が展開するセルフサービスプラットフォーム・サンプルパネル提供市場は、市場調査業務のオンライン化・小型化・ライト化・内製化等のニーズが高まりにより拡大基調となっており、このトレンドは中長期的にも変化はないと考えられる。また、市場革新に対応したサービスの開発や機能拡充などによって競合優位性の維持・強化に取り組んでいる。

なお季節要因として、一般的に市場調査は事業会社の次年度のマーケティング計画策定のための調査やクリスマス商戦に向けた事前調査として、1 月～3 月及び 10 月～12 月に偏重する傾向がある。このため同社の場合は第 1 四半期（1 月～3 月）及び第 4 四半期（10 月～12 月）に売上が偏重する傾向がある。また第 4 四半期に売上計上を予定していた案件が期ズレとなった場合等に、一時的要因として業績に影響を与える可能性がある。

業績動向

2024 年 12 月期第 3 四半期は特殊要因の影響により減収減益

1. 2024 年 12 月期第 3 四半期の業績概要

2024 年 12 月期第 3 四半期累計の連結業績は、売上高が前期同期比 3.8% 減の 3,657 百万円、営業利益が 75.7% 減の 73 百万円、経常利益が 78.3% 減の 67 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が 73.1% 減の 58 百万円となった。第 2 四半期までに発生した国内の調査会社向けや海外案件の特殊要因の影響（前期同期比 271 百万円の減収影響）を主因として減収減益となった。なお売上高は特殊要因の影響を除くと 3.6% 増収となった。第 3 四半期では特殊要因影響セグメントにおいて、下げ止まりが確認できた。売上総利益は 3.3% 減少したが、売上総利益率は 0.3 ポイント上昇して 48.9% となった。利益率の高い国内事業会社向けの第 2 四半期までの増収がけん引した。販管費は 10.9% 増加し、販管費比率は 6.2 ポイント上昇して 46.9% となった。営業体制変更、AI 活用関連費用、CASHMART 事業譲受、海外子会社に係る為替換算等の影響で増加した。

事業別売上高（2024 年 12 月期より区分変更、前期比増減率は組替後）は、事業会社が 20.3% 増の 483 百万円、調査会社の国内が 6.5% 減の 2,216 百万円、調査会社の海外が 7.3% 増の 697 百万円、グローバルパネル会社が 31.5 減の 259 百万円となった。事業会社は専任チーム拡充などの拡販活動が奏功し、利用企業数が増加して大幅伸長した。調査会社の国内は資本再編・特定大型案件の減少などの特殊要因の影響で減収となった。ただし一過性要因である。調査会社の海外とグローバルパネル会社については、成長戦略の一環として利益率の低いグローバルパネル会社向けの販売を戦略的に海外調査会社へシフトさせているため、調査会社の海外が増加、グローバルパネル会社が減少となった。

2024 年 12 月期第 3 四半期連結業績の概要

(単位：百万円)

	23/12 期 3Q		24/12 期 3Q		前期比	
	金額	売上比	金額	売上比	増減額	増減率
売上高	3,801	100.0%	3,657	100.0%	-144	-3.8%
売上総利益	1,848	48.6%	1,787	48.9%	-60	-3.3%
販管費	1,545	40.7%	1,714	46.9%	168	10.9%
営業利益	303	8.0%	73	2.0%	-229	-75.7%
経常利益	311	8.2%	67	1.8%	-244	-78.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	217	5.7%	58	1.6%	-158	-73.1%
< 売上高内訳 >						
事業会社	-	-	483	13.2%	-	20.3%
調査会社・国内	-	-	2,216	60.6%	-	-6.5%
調査会社・海外	-	-	697	19.1%	-	7.3%
グローバルパネル会社	-	-	259	7.1%	-	-31.5%

注：24/12 期より売上区分を変更、前期比増減率は組替後

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

2. 財務の状況

財務面で見ると、2024 年 12 月期第 3 四半期末の資産合計は前期末比 246 百万円減少して 2,746 百万円となった。主に現金及び預金が 121 百万円減少、売掛金が 125 百万円減少した。負債合計は 126 百万円減少して 819 百万円となった。主に未払費用が 38 百万円減少、その他流動負債が 36 百万円減少、未払法人税等が 31 百万円減少した。純資産は 120 百万円減少して 1,927 百万円となった。利益剰余金が 129 百万円減少（四半期純利益の計上により 58 百万円増加、配当金の支払いにより 187 百万円減少）した。この結果、自己資本比率は 1.5 ポイント上昇して 69.9% となった。特に大きな変動項目はなく、無借金経営であることも勘案すれば、健全な財務体質を維持していると弊社では判断している。

簡易貸借対照表

(単位：百万円)

	22/12 期末	23/12 期末	24/12 期 3Q 末	増減
資産合計	3,072	2,993	2,746	-246
流動資産	2,595	2,485	2,100	-385
固定資産	476	508	646	138
負債合計	1,163	946	819	-126
流動負債	1,148	931	805	-126
固定負債	14	14	14	0
純資産合計	1,908	2,047	1,927	-120
自己資本比率	62.1%	68.4%	69.9%	1.5pp

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2024 年 12 月期は下方修正し減収減益を予想。 第 4 四半期に利益は急回復へ

2024 年 12 月期の連結業績予想は 2024 年 11 月 6 日付で下方修正し、売上高が前期比 0.2% 減の 5,107 百万円、営業利益が 40.1% 減の 264 百万円、経常利益が 40.5% 減の 255 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が 38.2% 減の 190 百万円としている。前予想(2024 年 2 月 5 日付公表の期初計画値、売上高 5,746 百万円、営業利益 502 百万円、経常利益 502 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 342 百万円)に対して、売上高を 639 百万円、営業利益を 238 百万円、経常利益を 247 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を 152 百万円、それぞれ下方修正して減収減益予想とした。第 3 四半期までの特殊要因の影響を勘案して通期予想を下方修正した。ただし第 4 四半期以降は売上高が回復基調となり、販管費では特筆すべき増加要因を見込んでいないため、業績は急回復する見込みとしている。

今後の見通し

2024 年 12 月期結業績予想の概要

(単位：百万円)

	23/12 期		24/12 期			前期比	
	実績	売上比	前回予想	予想	売上比	増減額	増減率
売上高	5,117	100.0%	5,746	5,107	100.0%	-10	-0.2%
営業利益	440	8.6%	502	264	5.2%	-176	-40.1%
経常利益	428	8.4%	502	255	5.0%	-173	-40.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	307	6.0%	342	190	3.7%	-117	-38.2%

注：24/12 期予想は 2024 年 11 月 6 日付修正値、前回予想は 2024 年 2 月 5 日付期初計画値
 出所：決算短信、同社リリースよりフィスコ作成

修正後の第 4 四半期の売上高計画は、国内（国内事業会社、国内調査会社の合計）が前期比 15% 増収、海外（海外調査会社、グローバルパネル会社の合計）が 5% 減収としている。国内事業会社は、第 2 四半期に前期の大型案件の反動影響があったことに加え、ドメイン変更の影響で同社ホームページへのオーガニック流入が減少したことで第 2 四半期の有効リード獲得数が減少（有効リード獲得から売上までのリードタイムは約 2～3 ヶ月）したため、第 3 四半期の売上高が伸び悩んだ。しかし第 3 四半期は有効リード獲得数が大幅に増加して案件単価も上昇したため、第 4 四半期以降は高成長に回帰する見込みだ。国内調査会社は、前下期に発生した特殊要因（資本再編・特定大型案件の減少）の影響が一巡し、第 4 四半期以降は増収基調に回帰する見込みとしている。海外調査会社は、第 3 四半期に期ズレ案件が発生し、粗利率改善を目的とした案件絞り込みも継続するが、グローバルパネル会社向けからの戦略的シフトも寄与して売上改善基調を見込んでいる。グローバルパネル会社については、前期に発生した中国とインドにおける特定案件減少影響が一巡するが、海外調査会社向けへの戦略的シフトにより保守的な計画としている。

■ 成長戦略

4 つの成長ステップを推進し、着実な成長を目指す

今後の成長戦略として、「販売先フォーカスの変更 + 社内 AI 生産性の劇的な向上」「業界の AI 化、生産性の劇的な向上（プラットフォーム AI 展開）」「AI によるパネルとの関係性の在り方（負荷軽減・不正排除）変革」「仲間づくり（M&A）、新サービス提供」の 4 つの成長ステップを掲げている。

成長戦略

2024 年 12 月期第 3 四半期末時点の進捗状況として、「販売先フォーカスの変更 + 社内 AI 生産性の劇的な向上」では、2023 年後半よりフォーカスする販売先を利益率の高い国内事業会社及び海外調査会社に変更した。そして 2024 年 12 月期第 3 四半期の売上高は事業会社が 20.3% 増、海外調査会社 7.3% 増となり、取り組みの成果が表れた形となっている。また 2024 年 10 月より、AI 技術を活用して社内のリサーチオペレーション業務を大幅に効率化する取り組みを開始した。AI 技術の活用（AI ヒアリングシステム導入による商談時の情報収集・整理の効率化、AI チャットボット導入による顧客・社内コミュニケーション自動化、AI ベースのターゲティング技術によるアンケート配信プロセスの自動化、AI を活用したデータ自動集計など）によって年間 23,820 時間分の業務効率化を見込み、社内の生産性向上と顧客に対する迅速かつ快適なサービス提供の実現を目指す。

「業界の AI 化、生産性の劇的な向上（プラットフォーム AI 展開）」では、ネットリサーチと AI を組み合わせた「GMO Ask for」シリーズの提供を開始し、「GMO Ask for 採用 DX」「GMO Ask for 新規事業開発」「GMO Ask for 調査リリース」「GMO Ask for らくらく海外調査」「GMO Ask for らくらくインバウンド調査」などを順次リリースしている。

「AI によるパネルとの関係性の在り方（負荷軽減・不正排除）変革」では、高品質な消費者データを提供する使命を推進するため、インターネット調査用パネル「ASIA Cloud Panel」に「Ghost Completes」の特定・除外機能を追加した。

「仲間づくり（M&A）、新サービス提供」では、データと AI 技術の融合による革新的なマーケティングサービスの開発を目的として、2024 年 8 月にシンガポールの ETE HOLDINGS PTE. LTD. と資本業務提携した。

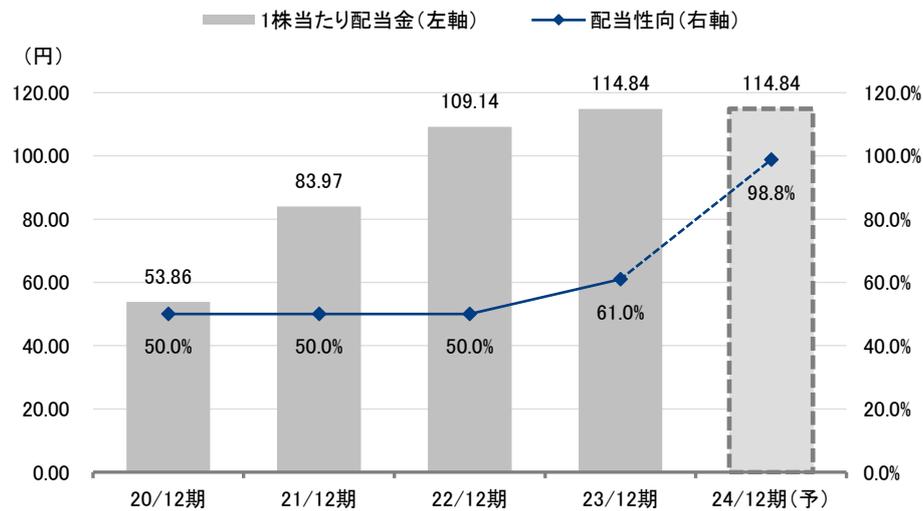
同社のビジネスモデルは、日本・アジアを中心とするグローバルなインターネットリサーチ市場において、プラットフォームや調査用パネルを市場調査会社や事業会社等に対して提供することであり、市場調査の事業環境変化（オンライン化・小型化・ライト化・内製化等）に合致した独自のビジネスモデルと考えられ、この点を弊社では高く評価している。業績面で見ても 2024 年 12 月期予想を下方修正したものの、第 4 四半期からは特殊要因の一巡や成長に向けた各種取り組みの成果により急回復する見込みであり、新たな成長ステージに入った可能性がある。同社は中期経営計画を公表していないが、同社内では每期 20% 以上の業績成長と、これを実現するための経営基盤づくりを進めているようだ。引き続き 4 つの成長ステップの進捗状況に注目したいと弊社では考えている。

株主還元策

基本方針は連結配当性向 50% を目標に安定した配当を継続

同社は、経営体質の強化と今後の事業展開や内部留保等を総合的に勘案したうえで、連結配当性向 50% を目標に安定した配当を継続して行くことを基本方針としている。この基本方針に基づいて 2024 年 12 月期の配当予想は前期同額の年間 114.84 円としている。配当性向は、連結業績予想を下方修正したため 98.8% と一時的に高まる。しかし、2025 年 12 月期は 2023 年 12 月期を上回る水準の業績が見込まれるため、配当予想を据え置いた。そして 2025 年 12 月期以降の連結配当性向は 50% 程度へ収束する見込みとしている。

1株当たり配当金及び配当性向



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp